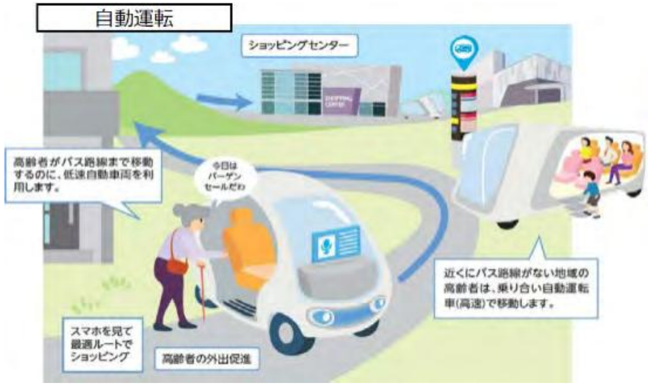
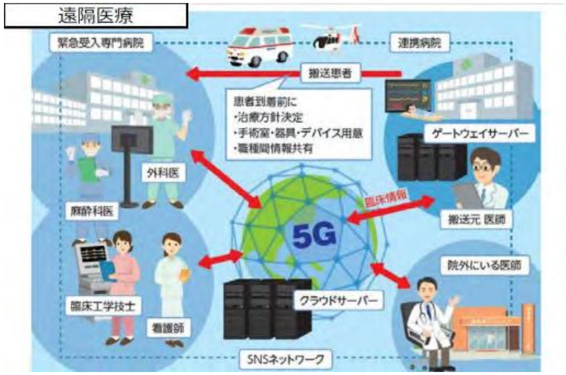
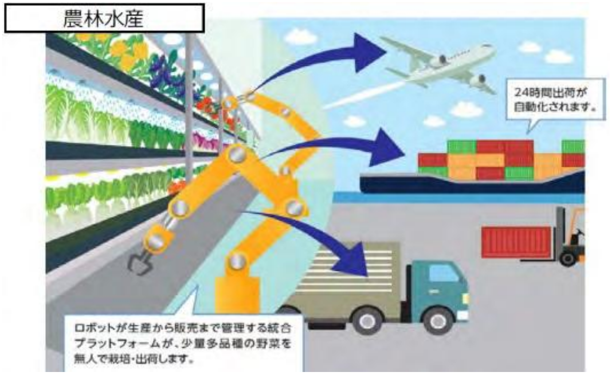
資料1

鶴岡市SDGs未来都市
デジタル化戦略 有識者会議







1 日　　時　令和3年9月17日(金)10時から(11:30頃終了予定)
2 開催場所　オンライン

SDGs未来都市 鶴岡
SDGs future city TSURUOKA

第二回有識者会議の振り返り

ローカルハブ、ウェルビーイングコミュニティの実現に向け、住民に身近なテーマから着手する。地域全体を変革させるテーマは、鶴岡の特徴や住民意識等を踏まえ、議論を継続する。

- 令和３年５月に開催された第二回有識者会議にて、SDGs未来都市計画にて示された「**ローカルハブ**」、「**ウェルビーイングコミュニティ**」を実現するためのデジタル技術活用を行うことが合意された。
- デジタル化の施策は「**住民に身近なテーマ**」と「**地域全体を変革させるテーマ**」に分け議論を行った。
  - 住民に身近なテーマについては方向性の合意が得られた。地域全体テーマについては議論を継続することとなった。
- 今年度末までに作成する「**鶴岡市デジタル化戦略**」では、令和３年度から着手を開始している「住民に身近なテーマ」を発展させるとともに、「地域全体を変革させるテーマ」の新たな取組の進め方について記載する。

デジタルワンストップ構想

デジタル上のワンストップ窓口構築開始
(母子手帳アプリ運用開始、ごみアプリ・施設予約構築開始)

朝日庁舎建替に伴うデジタル化

朝日庁舎建替に向けた実証実験計画開始

住民アンケート速報

多くの市民がデジタル化の推進やデータ連携基盤の構築に肯定的な意見を持っている

■実施概要

項目	質問項目
実施期間	2021年7月7日配布、8月5日
対象者	市内在住の15歳以上の男女
配布数	4,000サンプル（紙面郵送配布）
回収数	1,073サンプル（回答率26.8%、紙面・Web回収）
回答者属性	男性498サンプル（46.4%）、女性564サンプル（52.6%）＊

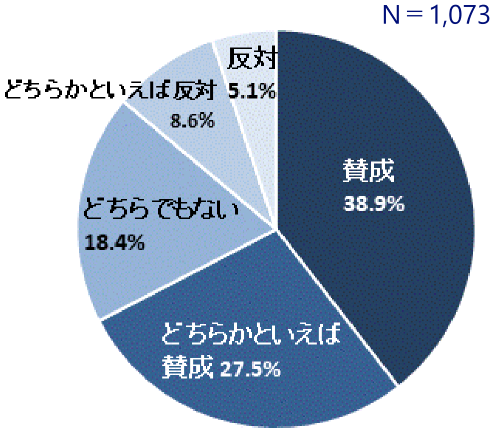
地区名	サンプル数
鶴岡	772 （71.9%）
藤島	75 （7.0%）
羽黒	57 （5.3%）
櫛引	63 （5.9%）

地区名	サンプル数
朝日	35 （3.3%）
温海	60 （5.6%）
無回答	11 （1.0%）
合計	1,073サンプル

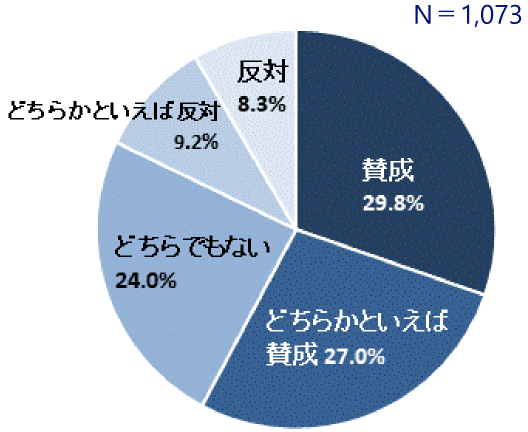
＊性別未回答者を除くため男女サンプル数の合計値は回収数と一致しない

■集計結果（速報）

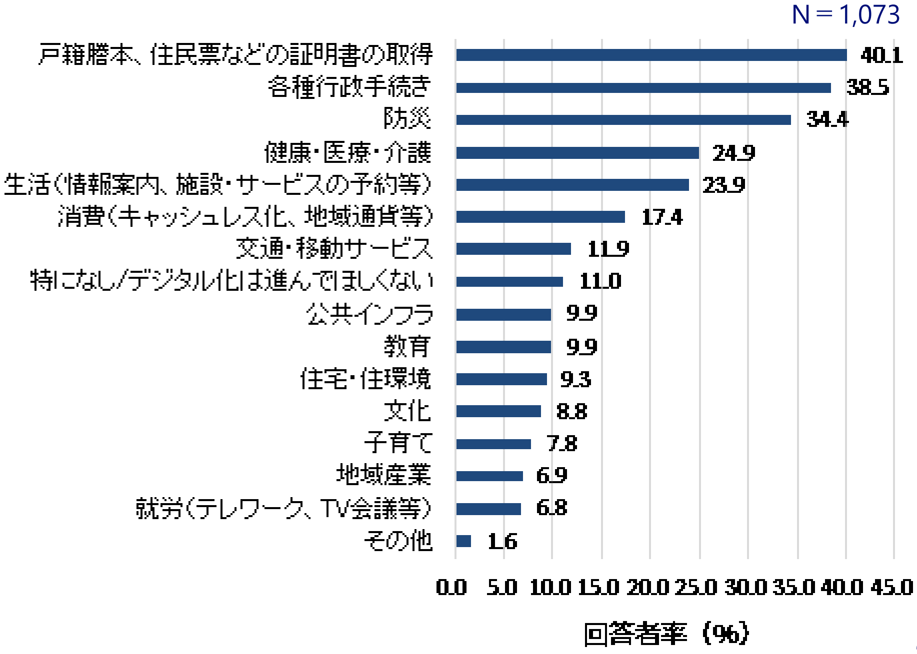
あなたは、効率化やサービス向上を目的として、市役所の窓口に行かなくても、インターネットやスマートフォンなどの通信を使って、各種の申請手続きや公的な証明書の入手等が行えるようにすることについて、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）



あなたは、経済活性化や市民サービス向上を目的として、行政が保有しているデータ（個人情報を除く）を必要とする人が利用できるようにすることに賛成ですか。（ひとつだけ）



あなたは、どのような分野やサービスで、お住まいの地域のデジタル化が進んで欲しいと思っていますか。3つまでお答えください。



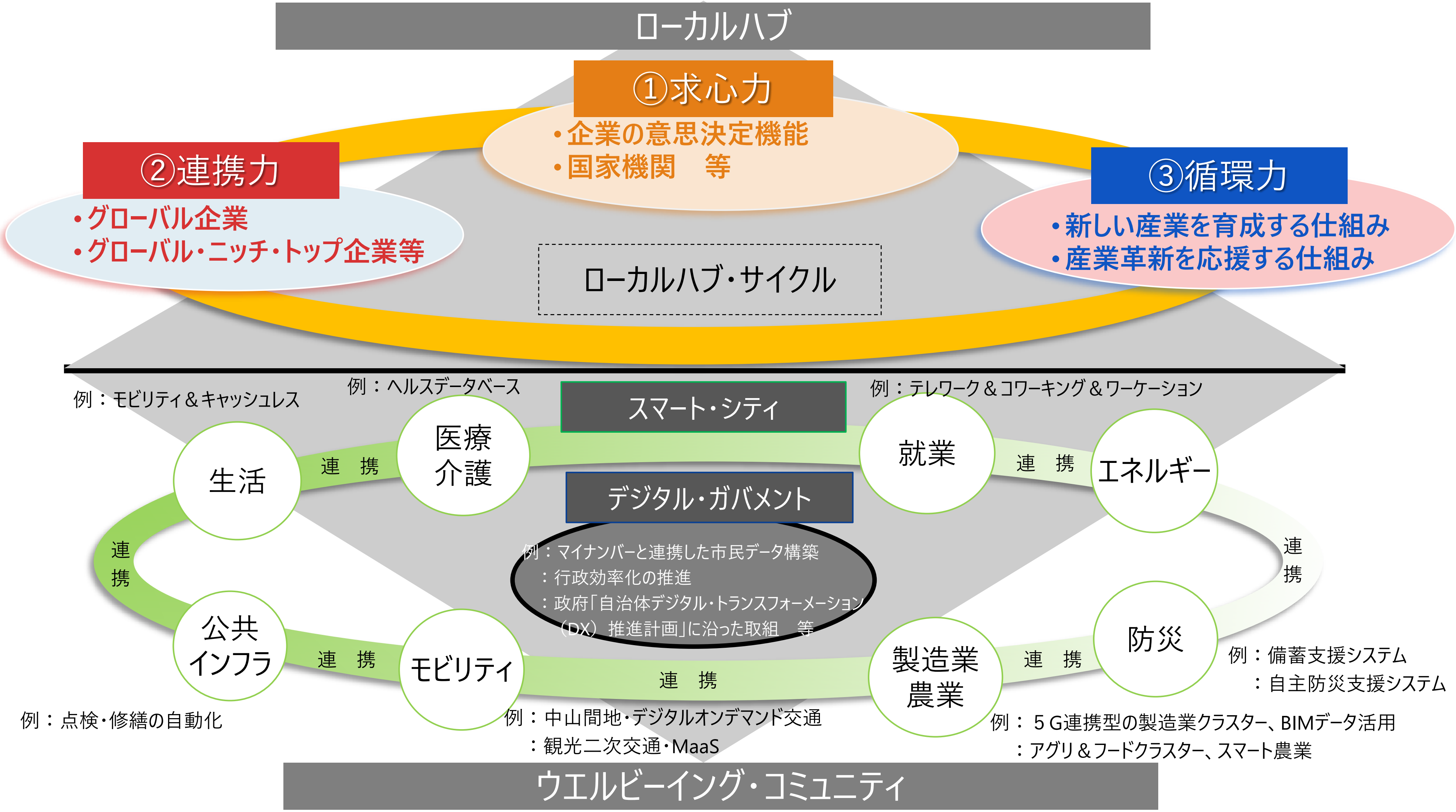
鶴岡市デジタル化戦略 素案

1. 位置づけと基本的な考え方

2. 目指す地域社会像と活動スケジュール

SDGs未来都市の目指す姿

鶴岡市のデジタル化の全体像

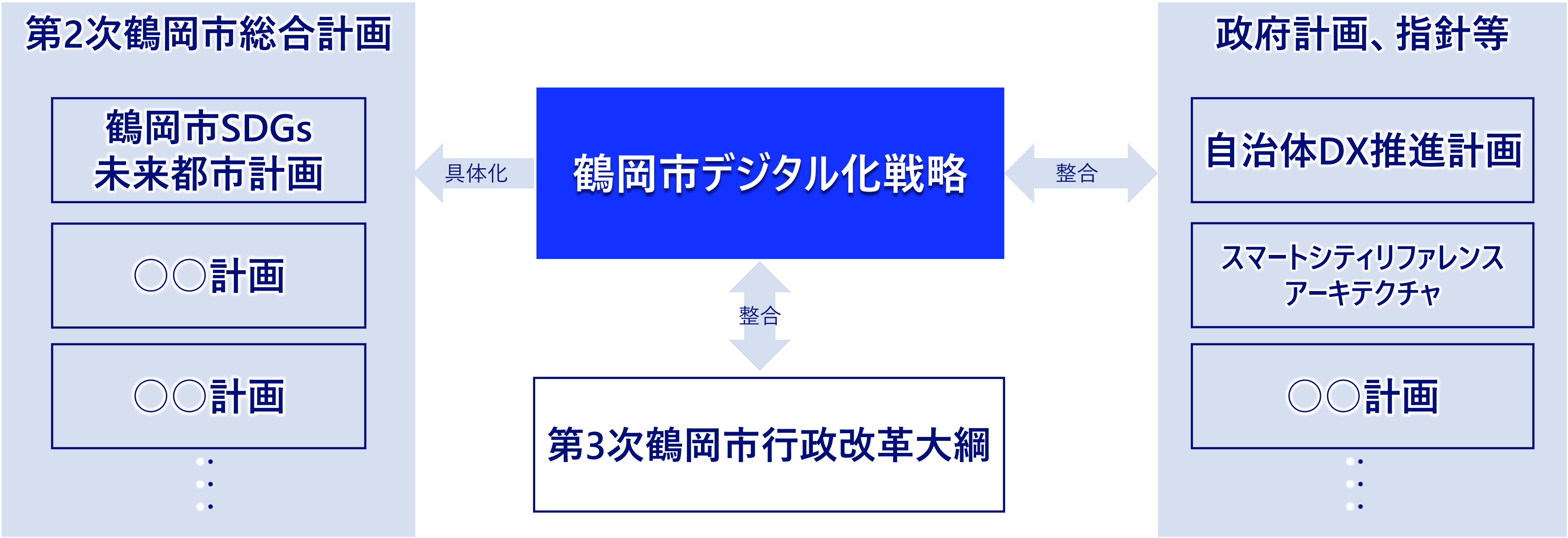


※ ローカルハブ：地方にありながら、世界中とつながる機能（ハブ）を有する都市を表す造語で、具体的には、地域の生産性を向上させる可能性のある、自立的な産業・経済の構築が可能な都市を指す。
※ ウェルビーイング：あらゆる市民が身体的、精神的、社会的に良好で、個々人の理想が実現されている状態。「幸福」や「豊かさ」が実現されている姿を示す。

デジタル化戦略は、鶴岡市SDGs未来都市計画をデジタルにより実現するための戦略である。

- 鶴岡市は、令和10年までを対象とする「**第二次鶴岡市総合計画**」を平成30年度に策定している。
- SDGs観点での取組に関しては、令和２年度に「**SDGs未来都市計画**」として推進目標等を取りまとめている。
- 鶴岡市デジタル化戦略は、**鶴岡市SDGs未来都市デジタル化戦略有識者会議**にて、「SDGs未来都市計画」を始めとする各種計画を具体化するデジタルの方向性について定める。
- また、鶴岡市デジタル化戦略は、「自治体ＤＸ推進計画」など政府が定める計画や方針との整合を確保する。

鶴岡市各種計画におけるデジタル化戦略の位置づけイメージ



今後整備される個別テーマのデジタル化計画は本戦略を参照する。各デジタル化計画に統一的な方向性を持たせるため、デジタル化戦略では基本姿勢の言語化が必要となる。

鶴岡市デジタル化戦略の基本姿勢(素案)

1．新しい生活様式（ライフスタイル）に対応した**行政サービスを提供する**デジタル技術の活用

2．**市民生活**を便利に暮らしやすい地域社会にするデジタル技術の活用

3．**行政の財政的負担、事務的負担**を軽減するデジタル技術の活用

4．デジタル社会の**担い手の育成・確保**

5．**安全・安心**なデジタル環境の構築・整備

【地域全体の変革】鶴岡の特徴を踏まえた６つの施策（案）

ウェルビーイングコミュニティ、ローカルハブの実現に向け、鶴岡の特徴をデジタル施策でさらに引き出す。

区分	鶴岡を特徴づける要素	デジタル化への期待		施策(案)
ローカルハブ	高等学術機関・バイオベンチャー集積	• 先端技術ベンチャー企業の創業・成長が継続的に行われる地域とするために、環境を整備する必要がある。 • 地域全体に利益が波及する仕組みづくりが求められる。	施策 1	持続的な新企業創発のエコシステム確立
ローカルハブ	地域に根差した産業	• 政府はSDGs登録認証を契機とし、地場企業への投融資の仕組みづくりを推進。 • デジタル上では、従来競合し得なかった遠方地域の企業とのサービス・人材確保の競争機会が増す。	施策 2	市民・地場産業向けデジタル環境整備
ウェルビーイングコミュニティ	自然豊かで東北一広い市域	• 豊かな自然との共存のため、防災リスクへの対応、鳥獣被害対策が求められる。 • 特に中山間地域では高齢者等の健康管理の必要性がさらに高まる。	施策 3	安心・安全関連情報のデジタル管理・共有
ウェルビーイングコミュニティ	ユネスコ食文化創造都市３つの日本遺産、に選定	• 国内唯一のユネスコ食文化創造都市への選定、全国最多の日本遺産数を活かすためにも、データに基づく観光・交通施策の検討が必要。	施策 4	人の活動のデジタルツイン※
ウェルビーイングコミュニティ	グリーンエネルギー関連の取組	• 下水処理時に発生するガスでの発電、湯野浜温泉の地熱利用、鶴岡バイオマス発電等のエネルギーの地産地消施策は、SDGsへの取組が求められる中で一層、重要性が増す。	施策 5	社会インフラのデジタルツイン※
ウェルビーイングコミュニティ	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS SDGs未来都市に選定	• 行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で、SDGsの理念を共通言語として、地域発展のための建設的な議論がますます求められる。	施策 6	デジタル市民参画

※フィジカル空間（現実空間）とサイバー空間（仮想空間）を 高度に融合させたシステム（デジタルツイン）を前提とした、経済発展と社会的課題の解決を両立（新たな価値を創出）する人間中心の社会 ［令和３年６月18日内閣府「包括的データ戦略」］

【参考】第2次鶴岡市総合計画とデジタル化戦略施策の対応

第2次鶴岡市総合計画と整合を確保しつつ、デジタル化戦略施策を推進する。

■ 令和３年度の住民に身近なテーマへの取組を下地に、デジタル化戦略で目指す地域社会像に向けて活動を進める。

デジタル化戦略施策（３か年）

<table>
<tr><th rowspan="2">第２次鶴岡市総合計画「施策の大綱」</th><th colspan="2" rowspan="2">住民に身近なデジタル化
(令和３年度実施)</th><th colspan="6">地域全体を変革させるデジタル化</th></tr>
<tr><th>【施策１】
市民・地場産業向けデジタル環境整備</th><th>【施策２】
持続的な新企業創発のエコシステム確立</th><th>【施策３】
安心・安全関連情報のデジタル管理・共有</th><th>【施策４】
人の活動のデジタルツイン</th><th>【施策５】
社会インフラのデジタルツイン</th><th>【施策６】
デジタル市民参画</th></tr>
<tr><td>① 暮らしと防災</td><td rowspan="7">・LINE活用による市民との相互情報伝達の仕組み導入</td><td>・公共施設電子予約
・ゴミ分別機能導入</td><td rowspan="7">1.1
地域内経済・人材の循環のためのデジタルインフラ構築</td><td></td><td rowspan="7">3.1
SDGs登録・認証により地元の取り組みを見える化・活性化による自律的好循環の実現

3.2
防災情報一元化プラットフォームの整備</td><td rowspan="7">4.1
地域の各拠点間の空間接続ネットワーク化</td><td></td><td rowspan="7">6.1
デジタル市民参画の仕組みづくり</td></tr>
<tr><td>② 福祉と医療</td><td>・母子手帳アプリ導入
・児童手当関連申請へのマイナンバー活用</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>③ 学びと交流</td><td>・GIGAスクール</td><td rowspan="3">2.1
新事業創発のための地域資本の整備</td><td></td></tr>
<tr><td>④ 農・林・水産業</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>⑤ 商工と観光</td><td>・地場企業デジタル化支援</td><td></td></tr>
<tr><td>⑥ 社会の基盤</td><td>・デマンド交通の拡大</td><td></td><td rowspan="2">5.1
地域電力需給の可視化・最適化、社会インフラ劣化等状況のデジタル管理</td></tr>
<tr><td>⑦ 地域の新興</td><td>・朝日庁舎建替えに向けた実証実験</td><td></td></tr>
</table>

施策３の個別項目：
- 3.2 防災情報一元化プラットフォームの整備（① 暮らしと防災）
- 3.3 健康状態の無意識遠隔管理（② 福祉と医療）
- 3.4 スマート農業・デジタル鳥獣被害対策導入（④ 農・林・水産業）

施策４の個別項目：
- 4.2 人流ビックデータ分析プラットフォーム整備（⑤ 商工と観光、⑥ 社会の基盤）

鶴岡市デジタル化戦略 素案

1. 位置づけと基本的な考え方

2. 目指す地域社会像と活動スケジュール

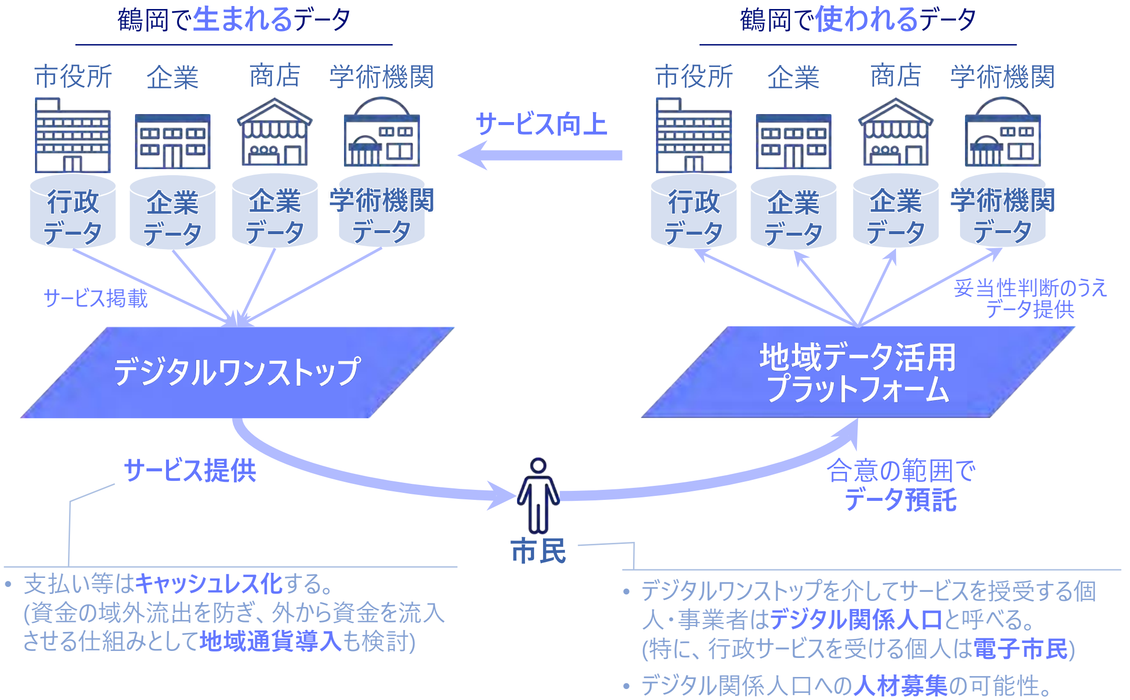
施策１市民・地場産業向けデジタル環境整備

1.1地域内経済・人材の循環のためのデジタルインフラ構築

目指す地域社会像

■ 鶴岡で生まれる官民のデータを管理し、地域で活用する**“データの地産地消”**を実現する。

- デジタル化の浸透、新型コロナウィルスによる生活様式の変化により、**デジタル上での関係人口は増加する。**
- その結果として人材確保、サービス提供のデジタル上での**他地域との競争は、一層過酷さが増す。**一方で**他地域の需要を取込める好機**と捉えることもできる。
- 市は、個人との合意に基づき、個人のデータを安全に蓄積・管理するとともに、妥当性を判断の上、**事業者にデータ提供をすることで、企業が他地域に対して競争力強化できる環境を整備**する。(地域データ活用プラットフォーム)



現在の取組状況と今後の活動

■ 令和３年度に**デジタルワンストップをLINEをプラットフォームとして部分的に運用開始**、令和４年度に**行政手続きの電子申請開始**を予定。

- 令和４年度以降、行政手続きの機能拡充を進めるとともに、一定の条件を満たす地場企業のサービスを搭載する。

■ 令和５年度を目途に、地域データ活用プラットフォームの組織組成・モデルケース選定等について具体化を進める。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度(住民に身近なデジタル化)
- **デジタルワンストップ初回機能リリース**
  (多目的運動施設予約等)
- 行政手続きの電子申請整備検討

令和４年度
- デジタルワンストップコンテンツ拡充
- **行政手続きの電子申請実証**

令和５年度
- デジタルワンストップ、電子申請の拡充
- **地域データ活用プラットフォーム組織組成(モデルケース等検討)**

令和６年度
- 地域データ活用プラットフォームのモデルケース実証

令和７年度以降
- 地域データ活用プラットフォームのモデルケース運用開始、順次拡大

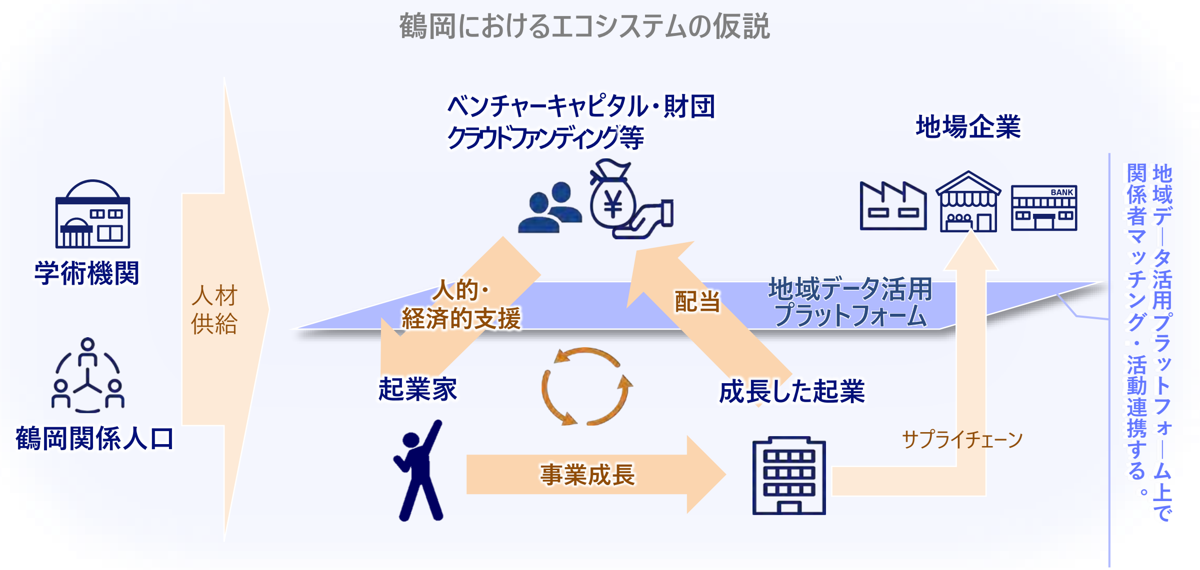
施策２持続的な新企業創発のエコシステム確立

2.1新事業創発のための地域資本の整備

目指す地域社会像

■ 先端科学ベンチャーが、**創業の地として選ぶ都市になる**ために必要なエコシステムの構築を目指す。

- 市内学術機関の成果を基に起業する人材だけでなく、**市外の起業家にも鶴岡での起業を選択してもらう**ため資本(活動を継続させる要素)を整備する。
- 新事業の収益化が見込めるまでの資本を整備する。新事業が収益化後に回収した**資本は、次世代の起業家に振り分け**、持続的な創業を促す。
- **新事業のサプライチェーンに地場産業も組込むこと**で、地域全体への波及効果を図る。



現在の取組状況と今後の活動

■ 鶴岡の潜在的起業家に向け、令和３年度に**機運醸成を図るためのフォーラム**を開催、令和４年度に**起業家育成プログラム**を開催。

■ 地元資本の内発的企業は、鶴岡デジタル化戦略から生まれる各種プロジェクトでの**地元の受け皿**となり、成長を続ける。

■ 潜在的起業家育成と並行し、市外の起業家を呼込むための**人的・経済的資本(ベンチャーキャピタル、財団等)の整備**を進める。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度(住民に身近なデジタル化)	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度以降
• **イノベーションフォーラム開催**	• **起業家育成プログラム開催(5か月間)** • イノベーションエコシステムに必要な資本の整備構想	• 地元資本の内発的企業育成開始 • イノベーションエコシステムに必要な資本の整備着手	• デジタル化戦略プロジェクトへの新企業参画 • イノベーションエコシステム整備	• 地元企業と新規創業企業との協力関係による地域全体の活性化

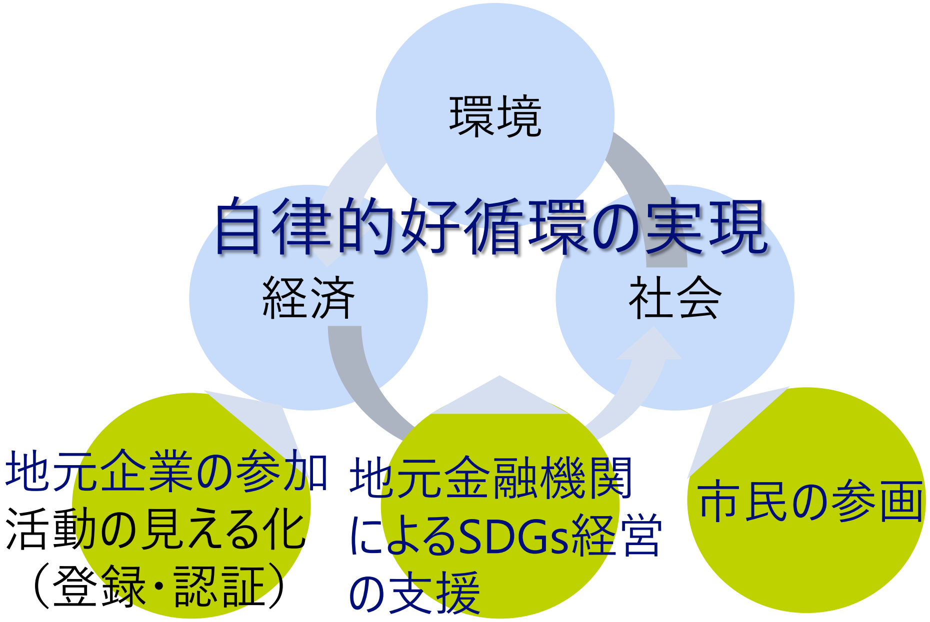
施策３SDGsに取組む地場産業向けの地域制度充実

3.1SDGs登録・認証により地元の取り組みを見える化・活性化による自律的好循環の実現

目指す地域社会像

■ SDGsを原動力として、**地場産業の競争力を強化する自律的好循環**を形成する。

- SDGsに取組む地場産業に対して、**行政が登録制度を整備し、企業・団体の活動を見える化し、地元の活動促進を図る。**
- さらに、認証登録された企業は、企業ブランドの向上、非財務的価値の向上、競争入札での加点、金融機関からの支援機会増加等の**インセンティブ**を付与する。
- 金融機関においては、SDGs経営の意識向上から実際の導入など経営サポートの他、**投融資などの仕組み**を整備する。



現在の取組状況と今後の活動

■ 令和３年度中に企業のSDGs活動の**宣言登録(つるおかSDGsパートナー登録制度)を開始**し、地場産業のSDGsに関する取組の機運を醸成する。

■ 令和４年度以降、地域金融機関と調整の上、**地元金融機関によるSDGs経営支援**を整備する。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度以降
• **つるおかSDGsパートナー登録制度開始**	• SDGs登録認証制度検討 金融機関との座組構築	• **SDGs登録認証制度開始**	• SDGs登録企業の モニタリング・フォローアップ	• 適宜制度見直し

施策３ 安心・安全関連情報のデジタル管理・共有

3.2防災情報を一元化するプラットフォーム整備

目指す地域社会像

■ 適時・的確な市民避難行動を実現する**災害情報収集・共有・伝達のしくみ**づくりを目指す。

- 官民の様々な主体が提供する情報を収集して共有化する**災害情報共有システムを構築**する。
- 誰ひとり取り残さないことを目標に、必要となる情報を必要とする人に適時・的確に伝達する**多様な情報伝達手段を整備**する。
- 避難後生活時や復旧・復興期における被災者への支援情報やサービスを提供する**ワンストップ情報窓口を整備**する。

	平時の計画・訓練		避難環境の確保と情報共有化・伝達		避難後生活支援	
課題	市民の自宅リスクへの認識不足が有事の適切な行動判断を阻害		情報受発信の個別対応で、事務局職員の対応余力が低下		必要な情報やサービスを必要な人に届けられない	
目的	防災意識の啓発 市民の防災・減災対策の促進		効果的な情報伝達による 災害時の被災回避行動の促進		ワンストップ情報窓口の提供 による避難者・被災者支援の充実	
整備内容	ハザードマップ ヒヤリ・ハット集 提供	マイタイムライン 自宅の減災カルテ 作成	多様な主体から提供される情報の 分析・判断	避難判断情報 の適時・的確な伝達	避難先情報の登録	被災者支援情報等 の提供
	災害情報共有プラットフォーム					

現在の取組状況と今後の活動

■ **国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）と連携協定を締結**（令和3年8月6日~令和6年3月31日）し、災害情報共有システムの開発に着手、令和3年度中に実証実験を行う予定。

■ 令和4年度以降、ICHARMからの技術移転と併せた実装準備を開始し、令和5年度からの実装、機能拡充を目指す。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度(住民に身近なデジタル化)
- **災害情報共有システム（実証モデル）の開発**
- **LINE防災情報伝達システムの開発**
- **実証実験による検証**

令和４年度
- 災害情報共有プラットフォームの構築・実証
- 利活用促進プログラムの実施

令和５年度
- 災害情報共有プラットフォームの実装
- 利活用促進プログラムの実施

令和６年度
- 防災情報共有システムの機能拡充
- 利活用促進プログラムの拡大

令和７年度以降
- 本格運用開始

施策３安心・安全関連情報のデジタル管理・共有

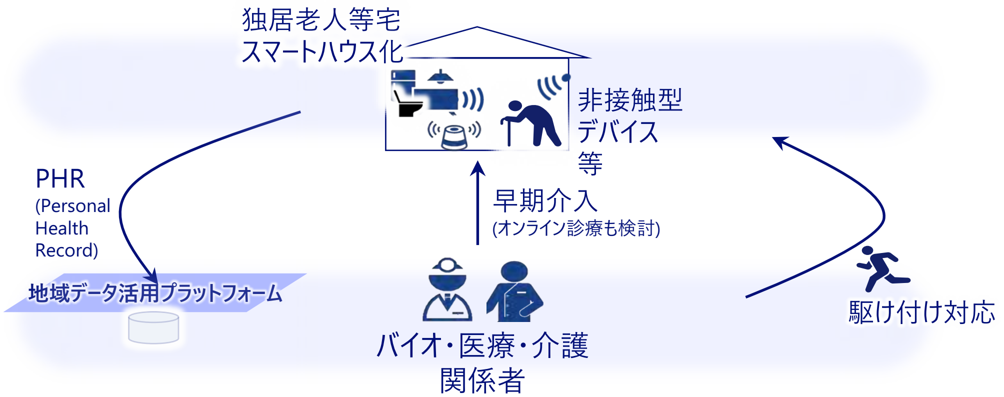
3.3健康状態の無意識遠隔管理

目指す地域社会像

■ **対象者が意識することなく健康状態を取得**※し、状態悪化予防・地域の見守り負荷軽減を実現する。※対象者とは合意のうえ実施

- 家に設置した**非接触型デバイスから、独居老人等が意識することなく**、日々の健康状態を精緻に取得する。
- **鶴岡に所在するバイオ・医療・介護とも連携**し、独居老人等の健康変化の兆候を早期把握し、介入する。
- 地域住民の**取組みにも頼ってきた高齢者**見守について、市の取組を強化し、地域負荷を軽減する。
- 将来的には**ヘルスツーリズム**の可能性を検討する。

未病時	ハイリスク時	発病時
• 健康情報の取得を意識することなく、自動的に取得・分析。	• 日々の健康変化を把握し、早期に介入し、状態悪化を予防する。	• 万一の時は独居老人等宅に駆け付け対応ができる体制を構築。 • 未病時、ハイリスク時の健康状況を医療関係者に共有する。



現在の取組状況と今後の活動

■ **令和３年度において、非接触型デバイスによる見守り環境、駆け付け対応体制に関する実証実験を実施予定。**

■ 令和４年度以降、独居老人等宅に設置するデバイス、取得した健康情報の分析体制を順次拡充・実証を行う。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度(住民に身近なデジタル化)	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度以降
• **非接触型デバイスによる健康管理、駆け付け対応の実証実験(健康管理・駆け付け実証)を実施。**	• 健康管理・駆け付け実証を継続、デバイス等追加 • 健康情報分析体制検討	• 健康管理・駆け付け実証を継続、デバイス等追加 • 健康情報分析等体制実証	• 実証結果を踏まえ、一部機能を実運用化	• 実運用化範囲の拡充 • ヘルスツーリズムへの活用検討

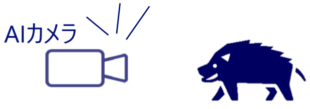
3.4デジタル鳥獣被害対策･スマート農業導入

目指す地域社会像

■ **動物、農作物に関する作業の自動化**を図り、少子高齢化時代の自然との共生社会モデルを確立する。

- 東北地方有数の生産額を誇る鶴岡市の農業※を持続可能なものとするため、**新技術を用いた他地方の先進的な農業にキャッチアップする。**
  ※令和元年度自治体別農業生産額_県内１位、東北地方４位。
- **ドローンを活用**した鳥獣被害低減や、自動生育状況把握、農薬散布等を導入する。
- 将来的には、**作業計画から収穫までの情報をデータ基盤に集約**し、データに基づき農作業全体の自動化･高品質化を目指す。

鳥獣被害対策

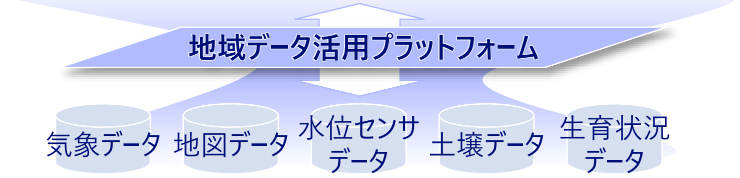


AIカメラで鳥獣を認識した場合、ドローンが出動

出所：イームズロボティクス株式会社
https://eams-robo.co.jp/innovation.html

スマート農業へのデータ活用

非競争領域のデータは共同で活用できるようデジタル環境を整備する



現在の取組状況と今後の活動

■ 朝日庁舎建替え関連の取組の一環として、令和３年度中に、**AIカメラとドローンを組合わせた鳥獣追払いシステムの実証**を計画中。

■ ドローン活用のノウハウを基に、**スマート農業にも活用用途を拡大**する。スマート農業導入に関する国の経済的支援制度の活用を検討しつつ、他の技術導入についても実証を繰り返す。スマート農業技術にて取得したデータは一元的に管理する。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度(住民に身近なデジタル化)	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度以降
・**鳥獣追払いシステム実証**	・鳥獣追払いシステム試行運用 ・スマート農業への活用検討	・**スマート農業への応用実証** ・農業データ連携基盤計画	・スマート農業への応用実証 ・農業データ連携基盤構築	・スマート農業技術を順次実証･導入 ・農業データ連携基盤へのデータ蓄積

図出所）農林水産省「スマート農業の展開について」を基に作成

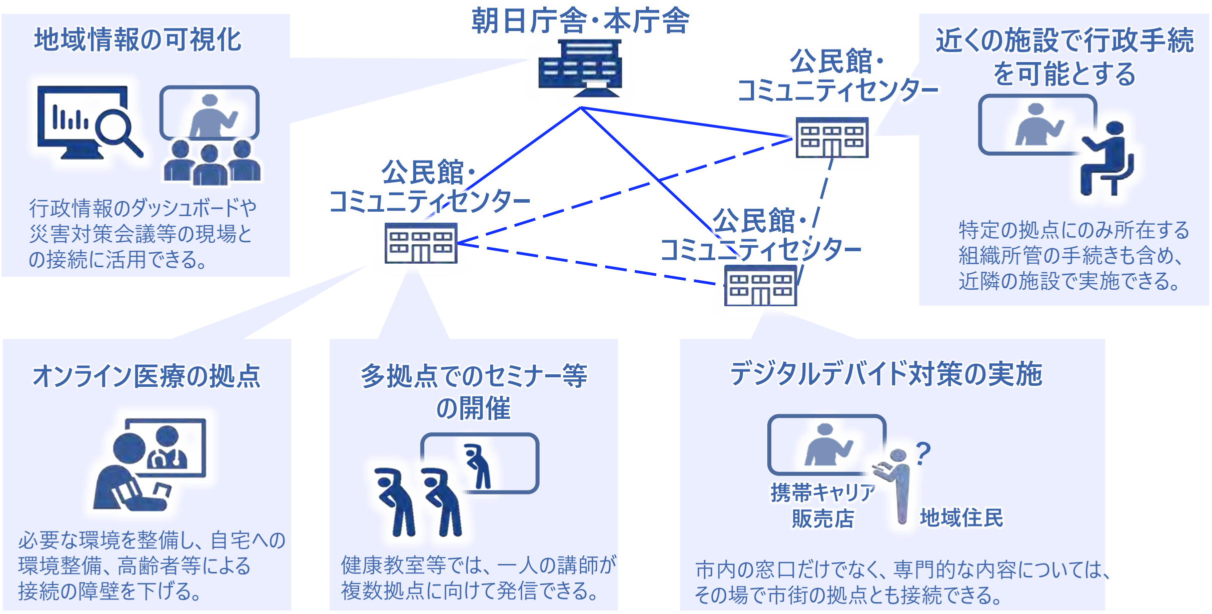
施策４ 人の活動のデジタルツイン

4.1地域の各拠点間の空間接続ネットワーク化

目指す地域社会像

■ **最寄りの公共施設から様々なサービスを享受**できる地域を目指す。

- 地域の**各拠点間を接続**し、一層の地域の賑わいをデジタル上に作り出す。
- 住民向けには、最寄りの公共施設から、**オンライン医療、行政手続き、デジタルデバイド対策、催しへの参加等**を可能にする。
- 市役所の職員向けには、**どの庁舎でも業務が可能な環境**を整備する。



現在の取組状況と今後の活動

■ 現在、**朝日庁舎の改築を契機**とした各拠点間の接続環境整備を計画中。令和３年度中に実証実験を行う予定。

■ 令和４年度には朝日庁舎で一部運用を開始し、**順次、他庁舎へも展開**する。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度以降
• **複数拠点間オンライン接続環境整備** • 業務効果実証	• 朝日庁舎にてオンライン業務試行運用開始	• 朝日庁舎以外の業務へ順次展開	• **朝日庁舎建替え本格運用開始**	• 順次、他庁舎にて本格運用開始

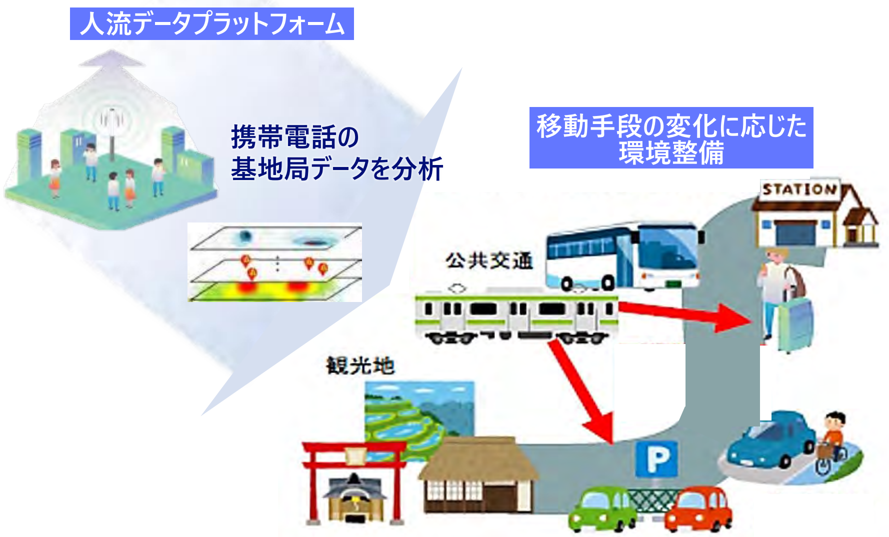
施策４ 人の活動のデジタルツイン

4.2人流ビックデータ分析プラットフォーム整備

目指す地域社会像

■ **客観的な人流等のデータ分析**に基づき、交通手段等の整備を行えるようにする。

- 広大な市域面積※の交通インフラ等を、**少子高齢化や生活様式の変化に適合させていく**必要がある。
  ※鶴岡市の市域面積は東北一広い(全国でも７番目に広い)
- **人流データ分析のプラットフォームを整備**することにより、地域交通整備、観光客の周遊ルート設定に係る判断等を、データに基づき行えるようにする。
  - ➢ 観光分野の人流可視化（出羽三山、赤川花火大会、黒川能）
  - ➢ 観光地・過疎地等のデマンド交通検討のデータ
  - ➢ 公的手続きの効率化・デジタル化と人流把握



現在の取組状況と今後の活動

■ 令和３年度は、**国交省事業「令和３年度ビッグデータ活用による旅客流動分析に関する調査」の対象都市**として、国交省と伴に人流データ分析を行い、その活用方法や有効性について検討する。（データのプラットフォームは令和5年にビジネス開始予定）

■ 令和４年度以降は**データ分析結果に基づく施策の実証**、人流データ分析結果の**恒常的な施策への反映方法を検討**する。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度(住民に身近なデジタル化)	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度以降
• **国交省事業における データ分析・活用検討**	• データに基づく施策の実証検討	• データに基づく施策実証	• 恒常的な人流データ分析プラットフォーム活用検討	• 恒常的な人流データ分析プラットフォーム活用

図出所）国土交通省「全国交通流・人流分析プラットフォームの構築」を基に作成

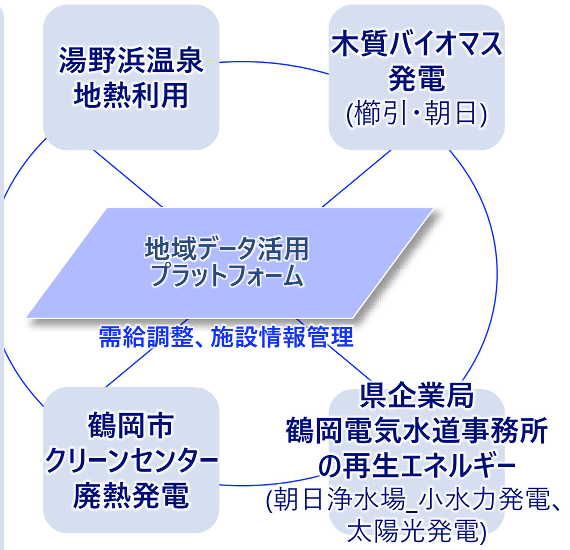
施策５社会インフラのデジタルツイン

5.1社会インフラの管理状態、電力発電・使用量の可視化・最適化

目指す地域社会像

■ 社会インフラを最適に稼働させることで、**エネルギーの地産地消**を実現させる。

- **鶴岡特有の地形・バイオ技術を活用した再生可能エネルギーの取組み**を活かし、日本版シュタットベルケ等の考え方を取り入れつつ、電力に関する資金の域外流出を低減する。
- 災害時には自立的な電力供給を可能とする**地域のレジリエンス向上**に取り組む体制、システムの構築を目指す。
- インフラ監視のデジタル化により**維持コストの削減**を図る。



現在の取組状況と今後の活動

■ 令和３年度は、社会インフラのデジタル管理技術を有する事業者や、市内エネルギー事業関係者と**目指す姿の具体化**を行う。(デジタルインフラに加え、物理的なインフラに関する検討が必要なテーマであるため、計画性も重視しつつ進める。)

■ 令和４年度以降は、市内の再生可能エネルギーの発電量可視化から順次社会実証を開始する。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度(住民に身近なデジタル化)	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度以降
・市内エネルギー関係事業者と目指す姿の検討開始	・市内再生可能エネルギー発電量可視化等検討 ・維持管理の効率化検討	・エネルギー需給調整に関する施策検討 ・維持管理の効率化検討	・エネルギー需給調整に関する施策実証 ・維持管理の効率化施策実証	・実証結果を踏まえ、順次社会実装

6.1デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり

目指す地域社会像

■ **市民と行政が課題を共有し合う仕組みをデジタルに作り上げる。**

- **オンラインのプラットフォーム上で、市民がアイデアや意見を投稿**し、自由に意見交換できる場を用意する。
- 市民のアイディアのうち、実現性のあるアイディア等について、**市民と行政が課題を効率的に共有**し合う。
- 市民と行政がともに**意見交換や情報収集**を行うことで、市民のアイディアについて議論を深める。

デジタル市民参画イメージ

現在の取組状況と今後の活動

■ 令和３年度において、**デジタル市民参画の仕組みの検討を進める。**

■ 令和４年度以降、順次テーマを拡大するとともに、運用体制及び運用ルール等の整備を進める。

デジタル化戦略スケジュール

令和３年度(住民に身近なデジタル化)	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度以降
• **デジタル市民参画の仕組み検討**	• 社会実証 • 関係者体制強化	• 試行運用 • **ルールの整備**	• 運用及びルールの改善	• デジタル市民参画の仕組みによる施策が実現